



2014年12月5日

各 位

会社名 ぴあ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 矢内 廣  
(コード番号 4337 東証第1部)  
問合せ先 取締役コーポレート統括本部長 長島 靖弘  
(TEL. 03 - 5774 - 5278)

## 中国の興行イベント企画制作企業への出資に関するお知らせ

当社は、中国：北京を中心に興行イベント企画制作事業を展開する、北京希肯国際演出有限公司（以下「北京希肯」）に対して、出資参画し、日本内外の優良コンテンツの中国・東アジア地域への輸出・仲介事業を本格化することと致しましたので、下記の通りお知らせ致します。これにより、同社の正式名称は「北京ぴあ希肯国際文化発展有限公司」（以下「ぴあ希肯」）に改められます。

### 記

#### 1. 出資経緯

ぴあ希肯の前身である北京希肯は、中国国内で興行イベント制作事業・モデルエージェント事業・芸術品交易(オークション)事業などを展開する希肯グループの一社として2000年に設立され、興行イベントの企画制作事業を展開しております。中でも、中国保利集团公司(\*1)の文化関連事業と長期的に密接な関係を持っており、主に同グループの保有する中国最大の劇場ネットワーク「保利劇院」(中国国内主要都市に67館を展開)における、各種エンタテインメント興行の仲介・プロデュース事業等を運営しております。

この間、当社では、北京希肯との間で、日中間における興行コンテンツの輸出入の活性化を目的とした協議を続けてきました。その結果、今後、大きな成長が期待される中国国内のライブ・エンタテインメント市場において、優良なコンテンツの輸入、事業拡大に向けた資金、チケット販売・プロモーションノウハウなどを求める北京希肯に対し、ぴあを含む日本企業3社(ぴあ株式会社、株式会社セブン&アイ・ネットメディア、株式会社経営共創基盤)が出資参画することになり、合弁会社・ぴあ希肯の発足が実現したものです。なお、中国における興行許可取得会社への日系企業の出資参画は、中国国内では初の事例となります。

日本のライブ・エンタテインメント市場は約4,000億円ですが、最も一般的な音楽ジャンルにおいても、中国国内での公演数、市場規模はともにまだ日本の30%程度と推測されます(以下出典後述)。日本の年収500万円以上の人口と中国の年収5万元以上人口を比較すると、現在でも中国は日本の約15倍、2020年には約40倍に増加すると見られ、今後の経済発展と合わせて、市場規模の飛躍的な拡大が期待できます。

(\*1)中国保利集团公司…中華人民共和国國務院の承認のもと設立された中央国営企業。北京に本社をおき、貿易・不動産事業を中心に事業展開を行っているが、近年は特に、テレビ局や博物館、映画館の経営などの文化関連事業にも注力している。

## 2. 出資目的

当社の出資参画の主たる目的は、今後の東アジア地域での事業展開の起点となる中国に拠点作りを行うこと、ならびに、これまで単発的な企画が主体であった中国での興行形態を変革し、全国ツアー形式で開催可能な海外コンテンツを仲介することで、成長が期待される中国エンタテインメント市場における商社的な役割を担うことにあります。中国国内に全国最大のホール・劇場ネットワークを持つ、興行許可取得会社への日系企業の初参画により、中国国内への輸出供給を狙う日本のプロダクション・コンテンツホルダーに対して、信頼性の高い新たなビジネス導線を提供したい考えです。今回合弁会社の発足が、日中間の新しい文化交流の架け橋となることを目指し、両国のライブ・エンタテインメント事業の更なる成長に向けたアプローチを本格的に開始いたします。

## 3. 合弁会社の概要

- (1) 商号：北京びあ希肯国際文化発展有限公司
- (2) 本社所在地：北京市東城区
- (3) 代表者：董事長 安庭
- (4) 事業内容：中国国内における興行の企画・制作・上演及びそれらの受注  
中国国内への海外興行の招聘・上演及びそれらの受注
- (5) 資本金：69.4556 万人民币元
- (6) 設立年月日：2014 年 11 月 15 日
- (7) 出資比率：北京希肯国際文化芸術有限公司 63.50%  
びあ株式会社 22.14%  
株式会社セブン&アイ・ネットメディア 11.75%  
株式会社経営共創基盤 2.61%

## 4. 業績に与える影響

本件に伴う当社連結業績への影響は軽微であり、2014 年 5 月 12 日に公表いたしました 2015 年 3 月期通期の連結業績予想に変更はございません。

以 上

※出典(中国)：中国社会科学院データ(以下サイトから引用)

[http://www.nissui.co.jp/academy/market/10/market\\_vol10.pdf](http://www.nissui.co.jp/academy/market/10/market_vol10.pdf)

出典(日本)：国税庁「平成 24 年民間給与実態統計調査」